

貧困世帯と非貧困世帯に分けた分析結果

～大阪市立大学大学院都市経営研究科五石敬路准教授による分析～

調査対象世帯を貧困世帯と非貧困世帯に分けて分析を行った。主な分析結果は以下のとおり。対象は母子世帯のみ。

貧困世帯数の計算方法について

貧困線は 127 万円とし、これより収入が低い世帯を貧困世帯とした。

各世帯の収入は、「世帯の年間就労収入」＋「世帯の就労収入を除く年間収入（社会保障給付を含む）」を世帯員数の平方根で除したものである。

貧困線の 127 万円という数字は、政府が『2019 年 国民生活基礎調査』に基づき推計した等価可処分所得（2018 年）の中位所得の 50%として計算された 2018 年における全国の貧困線である。政府の推計によれば、2018 年現在、この貧困線に基づく相対的貧困率は 15.4%、子どもが一人の場合の相対的貧困率は 48.1%であった。本調査における母子世帯の貧困率（19.6%）、父子世帯の貧困率（32.0%）は、上記の「子どもが一人の場合」の相対的貧困率に比べかなり低いように見えるが、本調査では税金・社会保険料が引かれる前の収入に基づいていること等が主な要因と考えられる。

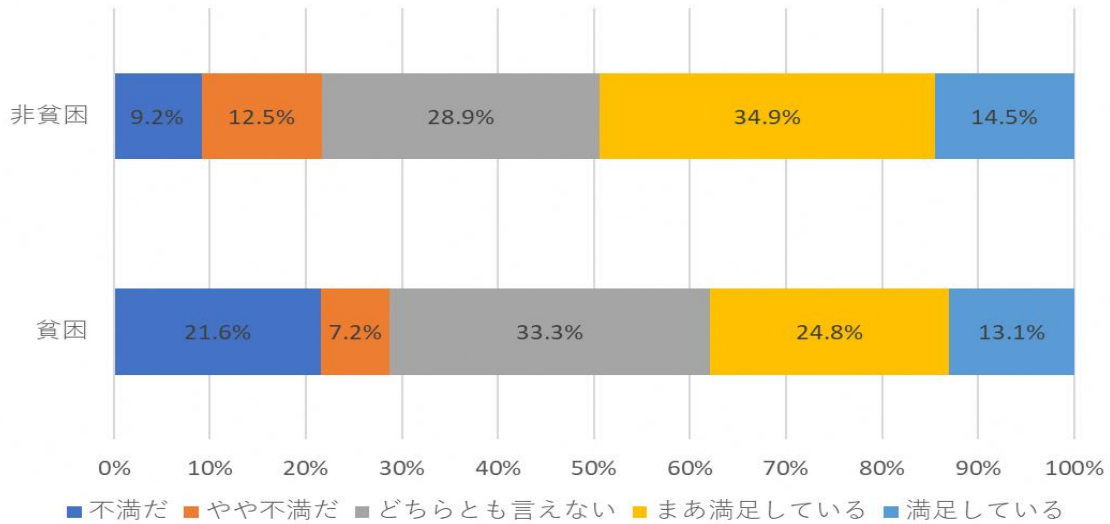
また、2020 年はコロナの影響にともなう減収、特例給付等による増収といった大きな変動要因があったため、厳密な意味での貧困線は、ここで設定した 127 万円とかなり違っていることが推測される。したがって、ここでの貧困とは、2020 年の収入がコロナ前である 2 年前の全国における貧困線を下回った状況を指している。

	全体	母子世帯	父子世帯
貧困世帯	322 (20.4)	289 (19.6)	33 (32.0)
非貧困世帯	1,254 (79.6)	1,184 (80.4)	70 (68.0)
計	1,576 (100.0)	1,473 (100.0)	103 (100.0)

1. 現在の生活に対する満足度

現在の生活に対する満足度は所得と相関している。貧困世帯は「不満だ」と答えた世帯が明らかに多く、「満足している」と答えた世帯が少ない。(図1)

図1：現在の生活に対する満足度



2. 健康状態について

親の主観的健康状態に関して、貧困世帯が「健康でない」と答えた割合は非貧困世帯に比べ10ポイント以上も多く、「健康」と答えた割合は10ポイント近く低い。子どもの場合も、親ほどの差はないものの、同じ傾向が見られる。(図2、図3)

図2：あなたの健康状態

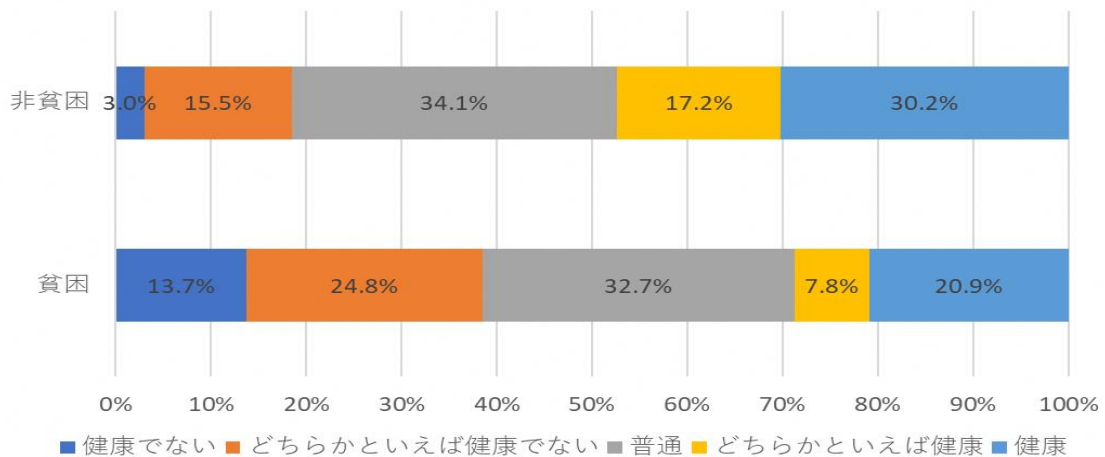
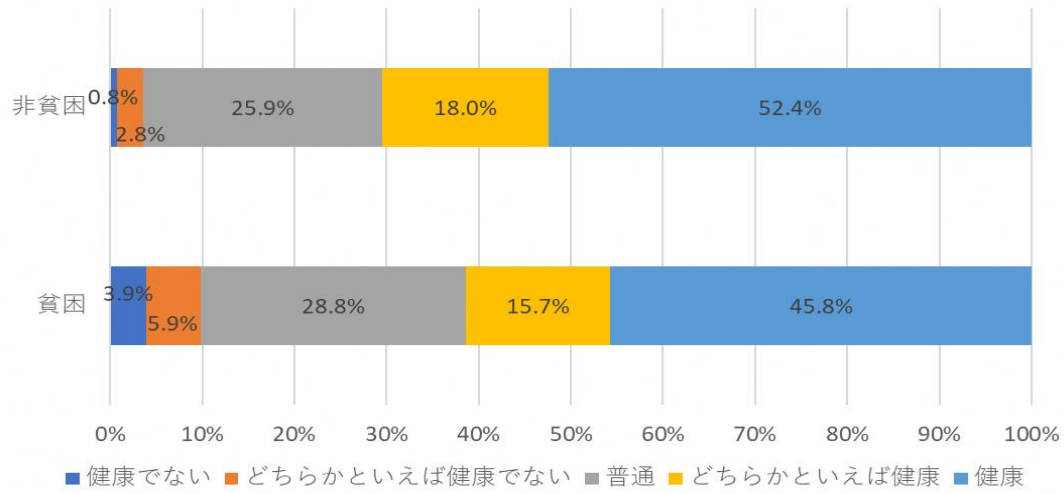


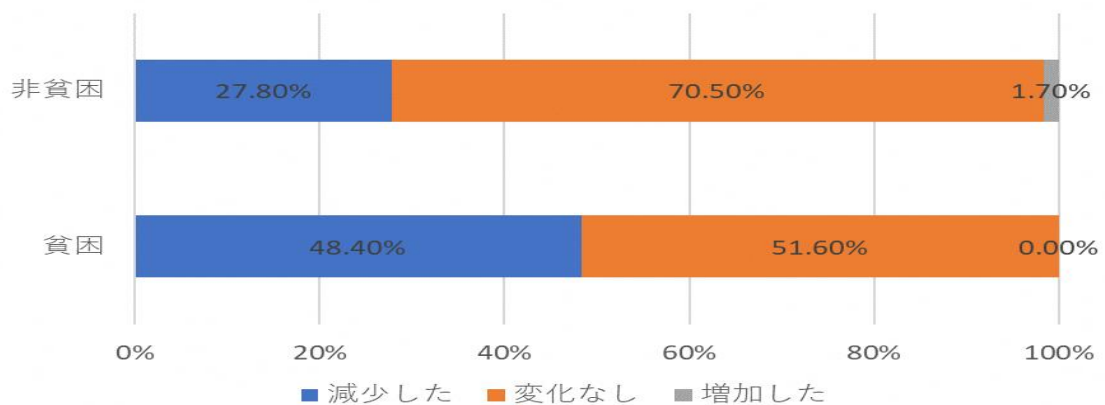
図 3：お子さんの健康状態



3. コロナ禍による収入の影響

コロナ禍による収入の影響に関して、貧困世帯が「減少した」と答えた割合は非貧困世帯に比べ 20 ポイント以上も多い。貧困世帯は半数近くが「減少した」と答えている。この貧困世帯のうちには、コロナ前から貧困であった場合と、コロナ後に貧困に転じた場合などが考えられるが、その内訳は分からない。(図 4)

図 4：コロナ禍により、収入に影響がありましたか

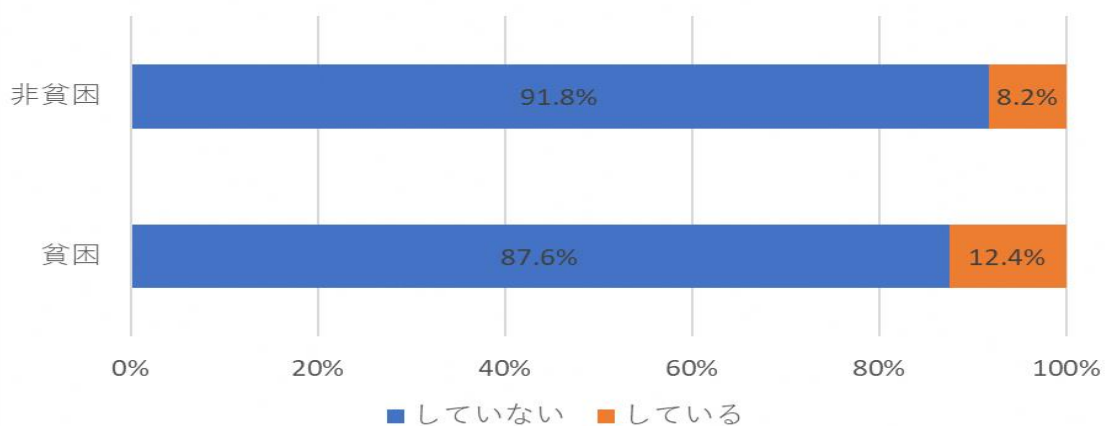


4. 子どもが日常的に家族の世話をしているか

ヤングケアラーの割合では、貧困世帯 12.4%と、非貧困世帯 8.2%と比べ、やや多い。政府の調査では、全国のヤングケアラーの割合は、中学2年生 5.7%、全日制高校2年生 4.1%、定時制高校2年生相当 8.5%、通信制高校生 11.0%であった。

1 三菱UFJリサーチ&コンサルティング『ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書』2021年3月。https://www.murc.jp/wp-tent/uploads/2021/04/koukai_210412_7.pdf

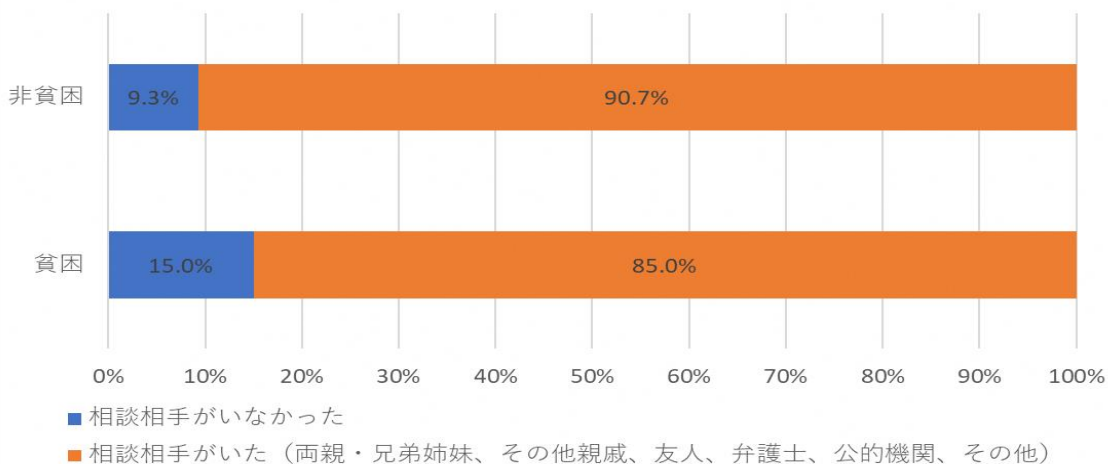
図5：お子さんは日常的に家族の世話をしていますか



5. 悩みや困っていることについて、相談の有無

相談先について、貧困世帯は 15.0%、非貧困世帯は 9.3%が、相談相手はいなかったと応えている。

図6：悩みや困っていることについて、だれに相談しましたか



6. 支援施策等の利用状況

次の表は、現在行われている支援施策等の利用状況について聞いたものである。全体的に貧困世帯と非貧困世帯の割合の差よりも、事業ごとの差の方が目立つ。ほとんどの事業で、制度を知らなかったと応えている割合が3~4割以上存在しており、利用していると答えた割合は1割を切っている。一方、母子家庭奨学金の利用率は50%を超え、制度を知らなかったと答えた割合は1割以下である。高校生給付型奨学金、京都府奨学のための給付金も同様に利用率が高い。この違いは非常に明瞭である。その要因としては、事業別の告知努力の大小によるものと言うよりも、事業の性格の違いによるものと考えるのが自然だろう。つまり、給付事業ほどよく利用され認知されており、その他の貸付や支援事業の利用率・認知率は非常に低いということである。政策・施策の有効性を考えるうえで、この違いは示唆的である。

		利用している	満足している	今後利用したい	利用する予定はな	制度を知らなかつ
ア 京都府ひとり親家庭自立支援センター	非貧困	7.0%	1.2%	6.3%	46.5%	39.0%
	貧困	4.3%	2.6%	13.5%	32.2%	47.4%
イ こどもの居場所づくり事	非貧困	1.3%	1.6%	3.7%	40.7%	52.7%
	貧困	3.9%	1.8%	4.8%	32.5%	57.0%
ウ 高等職業訓練促進給付金	非貧困	2.5%	1.1%	12.8%	45.4%	38.1%
	貧困	1.8%	2.3%	14.9%	31.7%	49.3%
エ 高等職業訓練促進資金貸付金(入学・就職準備金)	非貧困	0.8%	1.0%	13.7%	43.9%	40.6%
	貧困	3.2%	2.3%	14.0%	31.5%	49.1%
オ 高等職業訓練促進資金貸付金(住宅支援資金)	非貧困	0.4%	0.5%	9.5%	46.2%	43.3%
	貧困	1.4%	1.4%	11.4%	32.0%	53.9%
カ 母子家庭奨学金	非貧困	54.5%	23.7%	8.7%	7.2%	5.9%
	貧困	59.8%	17.7%	8.8%	4.4%	9.2%
キ 母子福祉寡婦福祉資金貸付金	非貧困	6.1%	2.2%	12.1%	47.6%	31.9%
	貧困	9.8%	2.2%	17.4%	33.0%	37.5%
ク 子ども食堂	非貧困	2.6%	1.6%	11.8%	51.6%	32.4%
	貧困	2.8%	2.8%	16.1%	36.9%	41.5%
ケ 高等教育就学支援制度	非貧困	9.1%	4.6%	35.4%	20.0%	30.9%
	貧困	9.1%	4.3%	34.3%	13.0%	39.1%
コ 緊急小口資金	非貧困	2.5%	0.7%	6.5%	47.5%	42.8%
	貧困	9.5%	2.7%	9.0%	32.9%	45.9%
サ 総合支援資金	非貧困	1.8%	0.7%	6.0%	47.4%	44.1%
	貧困	5.9%	2.7%	10.0%	34.4%	47.1%
シ 自立支援金	非貧困	0.3%	0.5%	6.8%	46.1%	46.3%
	貧困	1.8%	1.8%	11.5%	35.9%	48.8%
ス その他	非貧困	0.5%	0.0%	4.1%	39.6%	55.9%
	貧困	2.3%	0.0%	4.7%	27.9%	65.1%
セ 高校生給付型奨学金	非貧困	29.6%	13.8%	12.5%	25.5%	18.7%
	貧困	45.2%	13.7%	15.3%	12.9%	12.9%
ソ 京都府奨学のための給付金	非貧困	30.7%	15.9%	13.4%	21.4%	18.6%
	貧困	54.5%	14.0%	14.9%	6.6%	9.9%